

平成23年度全国統一研修会開催予定表

11月16日～12月15日開催分

会名	開催日	開催時間	研修時間	科目	研修内容(タイトル)	講師(役職等)	講師(氏名)	会場名
東京地方	11月17日(木)	10:00~16:00	5時間	法人税	最近の法人税法上の論点—租税判例を中心として	税理士	中江 博行	甲府富士屋ホテル

※詳細は東京地方税理士会にお問い合わせください。

※所属税理士会以外の研修を受講する場合は、事前に主催税理士会にお問い合わせください。

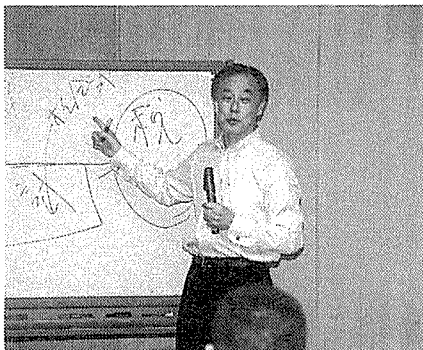
会計参与実務研修会を開催

制度の将来像に迫る

日税連会計参与普及推進特別委員会(能任利明委員長)は、10月7日に日本税理士会館、11月9日に近畿税

理士会館で会計参与制度実務研修会を開催し、各税理士会の担当部の委員など約190人が受講した。

研修会は3部構成で、第1部は「会計参与を取り巻く環境と現状」と題した座談会を実施。能任委員長、加藤武人・岩橋一好副委員長、NPO法人会計参与支援センター理事長の櫻庭周平氏が、①会計参与の就任経緯②会計参与の報酬と責任③会計参与に求められていること④「中小企業の会計に関する指



同制度は創設から5年が経過し、本年10月末現在で就任に必要な税理士資格証明書を取得した税理士会員

針」と「新たな会計ルール」⑤会計参与の普及に向けて—とのテーマの下、経験者の立場から会計参与の実態と可能性に迫った(8・9面参照)。

第2部及び第3部では、櫻庭氏が「会計参与の計算書類作成実務」「会計参与の事例とその効果」をテーマに会計参与の職務の進め方を講義し写真。就任前から期末後に至るまでの各段階を時系列に分け、会計参与契約の締結、「中小企業の会計に関する指針」に沿った会計処理、会計参与報告の作成、計算関係書類等の備え置き・開示などの職務について、事例紹介を交えて解説した。

は2,369人になる。また、昨年6月に実施した全税理士法人を対象としたアンケートでは、回答数の8・5%

に当たる141の法人が会計参与に就任している。同委員会では、中小企業の更なる発展に資

するべく、引き続き金融機関等に対する度の実務研修会を開催している。